

生産価格表式について

金子, 甫

<https://doi.org/10.15017/2920516>

出版情報 : 経済論究. 9, pp.1-23, 1961-05-20. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :

生産価格表式について

金子甫

まえがき

(注)
ポルトキエヴィツチの生産価格表式そのものは、現実の諸関係を合理的に反映している、と私は考える。我々は、この表式によつて、生産価格の関係をより明確に理解することができる。この点を明らかにしたいと思つて、私は、「生産価格と価値」と題して、次のような5つの篇から成る草稿を準備している。ここにのせるものはその序論にあたつている。

(1)生産価格表式について (2)利潤率均等化法則と再生産の法則 (3)価値法則について (4)「生産価格」の貨幣形態 (5)三部門分割の場合。

(注) この表式は、次の論文で示されている。 *Ladislaus von Bortkiewicz, Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des „Kapital“, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd.34, 1907.*

この論文では、ポルトキエヴィツチの表式の紹介からではなく、彼の表式を実際に使用することによつて、諸過程を考察することからはじめたい。その場合、諸過程をもつとも単純で基本的な形態において考察するためには、社会的生産を基本的な二大部門に分割せねばならないことは明らかである。したがつて、(おもに第2篇以下で考察する)ポルトキエヴィツチをめぐる論争も、彼の三部門分割による表式そのものではなく、二部門分割による表式に基く論争という形に還元して取扱つていることを断つておきたい。これは、論争の本質にはかかわらないのである。社会的生産を二部門ではなく三部門に分割することから固有に生ずる問題は、その後で論ずる(第5篇)。

なおマルクスによつて明示された平均利潤率の概念そのものは、もちろん以下では前提となつている。

1

社会の総生産物が、次のような価値の配分において再生産されているものとする。

価値表式

$$I) \quad c_1 + v_1 + m_1 = w_1$$

$$II) \quad c_2 + v_2 + m_2 = w_2$$

ここでは単純再生産が問題であるから、 $I (v_1 + m_1) = II c_2$ である。総資本は一年間に一回転し、その内の不変資本価値は $I c_1$ および $II c_2$ で示されるものとする。すなわち、固定資本の問題は捨象する。(以上は、ボルトキエガイツチの仮定と同一である。)

一定の価値を含む諸生産物は、それぞれが生産された部門における資本の有機的構成が異なるのに応じて異なつた生産価格をもつ。価値としては等しい(1:1である)生産物I(生産手段)と生産物II(消費手段)とが、生産価格としては $x : y$ の比率にあるものとしよう。したがつて、価値としては $w_1 : w_2$ である両生産物が、生産価格としては $w_1 x : w_2 y$ の比率にあるものとしよう。

さし当り問題なのはこの比率 $w_1 x : w_2 y$ だけであり、価格そのものは未だ問題ではないのであるが、諸生産物の現実の交換に帰着するような取引を考察する場合には、便宜上、諸生産物の価格そのものが $w_1 x$ 、 $w_2 y$ であると仮定しても、なんら差支えない。この場合、諸係数 x 、 y の絶対値をどのようにとろうとも、当面の考察の諸結果に影響をおよぼすものはそれらの相対値(相互比率)だけである。^(注)

(注) 諸係数 x 、 y の意味、したがつて価格そのものについては後で論じられるが、諸係数 x 、 y が単なる無名数ではないことは、注意しておかねばならない。 x 、 y が無名数であれば、ある価値量に x または y を乗じたものは同質の価値量であつて、異質の価格量にはならない。諸係数 x 、 y の名称(質)は、価格/価値(価値1単位当りの価格)である。そして、 w_1 は生産手段の価値であり、 $w_1 x$ は同じ物(生産手段)の価格である。

だが吉村達次氏によればそうではない。氏によれば、生産手段 $w_1 x$ は、生産手段が

「 x 倍だけ価格騰貴した」（「いわゆる『転形問題』の逆説」『経済論叢』83巻6号、25頁。力点は引用者）結果なのであるから、「価格騰貴」する以前には価格 w_1 が存在したのである。但し我々はこの前提を、「価格騰貴」した時に初めて知った。これはポルトキエヴィツチ（およびスウィージー）の前提とは異なる吉村氏独得の前提である。ポルトキエヴィツチとは異なつた前提を立てて彼を批判するとしたら、それは不合理であろう（このことは、続篇《第2篇》で取上げる）。

生産手段と消費手段とが一面では $a : b$ であると同時に他面では $a' : b'$ であるとしたら、この異なつた二つの量的比率 $a : b$ と $a' : b'$ とは、諸生産物が共通に持つ二つの諸側面から見られた諸生産物の関係であること、すなわち、 $a : b$ と $a' : b'$ とは、それぞれ異なつた関係を示しているという単純なことは、今後共に忘れてはならない。

ところで、生産価格の体系に適合した労働力の価格は、消費手段の生産価格によつて決定される。ある労働力の価値は、この労働力を維持するために消費されねばならなかつた生産物（消費手段）の価値と同一であつたように、この労働力の「生産価格」は、この生産物の生産価格と同一である。したがつて、^(注) 価値 v に相当する大きさの労働力は、他の諸生産物の生産価格に対して、 $v y$ の「生産価格」をもつて現われる。

(注) 労働力は、個別的資本の生産物としては現われない。したがつて、労働力の「生産価格」という概念は矛盾しているように見える。しかし、この矛盾は、労働力が労働の生産物ではないのに商品であるという矛盾の展開された形態である。

したがつて、価値 c の生産手段の価格は $c x$ 、価値 v の労働力の価格は $v y$ である。資本家は、価格 $c x + v y$ を表わす貨幣を支出することによつてのみ、価値 c の生産手段と価値の v の労働力とを手に入れて、 $c + v + m = w$ という価値をもつ生産物の生産を始めることができる。したがつて、不変資本価値 c と可変資本価値 v とから成る価値 $c + v$ の資本は、 $c x + v y$ という価格として現われる。この資本価格 $c x + v y$ の内、生産過程において生産手段の形態をとる部分 $c x$ と、労働力の形態をとる部分 $v y$ とを、便宜上、それぞれ不変資本価格、可変資本価格と呼ぶことにする。^(注)

(注) このような呼び方がどのような意味をもつかは、後で明らかになる。

さて、部門Ⅰの資本は $c_1 x + v_1 y$ という価格、部門Ⅱの資本は $c_2 x + v_2 y$ という価格として現われている。そして、両部門の生産物の価格 $w_1 x$ 、 $w_2 y$ は、これらの資本に対して同一の比率 (ρ) をなす利潤 $\rho(c_1 x + v_1 y)$ 、

$\rho(c_2x + v_2y)$ を含んでいる。すなわち、

価格表式

$$I) \quad c_1x + v_1y + \rho(c_1x + v_1y) = w_1x$$

$$II) \quad c_2x + v_2y + \rho(c_2x + v_2y) = w_2y$$

この場合、 $\frac{x}{y}$ と ρ とは、それぞれ、諸資本の有機的構成 $(\frac{v_1}{c_1} = f_1, \frac{v_2}{c_2} = f_2)$

と剰余価値率 $(\frac{m_1}{v_1} = \frac{m_2}{v_2} = r)$ とによつて、一義的に決定される。この函数

式 $\frac{x}{y} = f(f_1, f_2, r)$, $\rho = g(f_1, f_2, r)$ は、上掲式から、次のようにし

て導き出される。

$$\begin{cases} (1 + \rho)(c_1x + v_1y) = (c_1 + v_1 + m_1)x & \dots\dots(1) \\ (1 + \rho)(c_2x + v_2y) = (c_2 + v_2 + m_2)y & \dots\dots(2) \end{cases}$$

$$(1) \div c_1 \quad \begin{cases} (1 + \rho)(x + f_1y) = g_1x & \dots\dots(1') \end{cases}$$

$$(2) \div c_2 \quad \begin{cases} (1 + \rho)(x + f_2y) = g_2y & \dots\dots(2') \end{cases}$$

$$\text{但し} \quad \begin{cases} g_1 = 1 + (1 + r)f_1 \\ g_2 = 1 + (1 + r)f_2 \end{cases}$$

$$\therefore \begin{cases} 1 + \rho = \frac{g_1x}{x + f_1y} = \frac{g_1 \frac{x}{y}}{\frac{x}{y} + f_1} & \dots\dots(1'') \\ 1 + \rho = \frac{g_2y}{x + f_2y} = \frac{g_2}{\frac{x}{y} + f_2} & \dots\dots(2'') \end{cases}$$

$$\therefore 1 + \rho = \frac{g_1 \frac{x}{y}}{\frac{x}{y} + f_1} = \frac{g_2}{\frac{x}{y} + f_2} \quad \dots\dots(a)$$

$$\therefore g_1 \frac{x}{y} (\frac{x}{y} + f_2) = g_2 (\frac{x}{y} + f_1)$$

$$\therefore g_1 (\frac{x}{y})^2 + (f_2 g_1 - g_2) \frac{x}{y} - f_1 g_2 = 0 \quad \dots\dots(b)$$

$$\therefore \frac{x}{y} = \frac{g_2 - f_2 g_1 + \sqrt{(g_2 - f_2 g_1)^2 + 4 f_1 g_1 g_2}}{2 g_1} \quad \dots\dots(c)$$

(注1)
($\because \frac{x}{y} > 0$)

(a)から $1 + \rho = \frac{g_1 \frac{x}{y} - g_2}{f_1 - f_2}$ (d)

これに(c)を代入すれば

$$1 + \rho = \frac{f_2 g_1 + g_2 - \sqrt{(g_2 - f_2 g_1)^2 + 4 f_1 g_1 g_2}}{2(f_2 - f_1)} \quad (\text{注2}) \quad \text{.....(e)}$$

$$\therefore \rho = \frac{f_2 g_1 + g_2 - \sqrt{(g_2 - f_2 g_1)^2 + 4 f_1 g_1 g_2}}{2(f_2 - f_1)} - 1 \quad \text{.....(f)}$$

(注1) ボルトキエヴィツチには、この函数関係が明らかではなかつた。そのことが、諸関係に対する彼の理解をやや混乱させたのである。(この問題は、この論文の続篇《第4篇》で取扱う。)

(注2) Vgl. L.v. Bortkiewicz, Op. cit., S.322. 但し、ボルトキエヴィツチは、価格表式そのもののほかに、 $y = 1$ (二部門分割のばあい。彼自身は、三部門分割において、 $z = 1$ として示している。) という前提を設けて、この式(e)を算出している。しかし、上で明らかなように、式(e)は、 y の値(絶対値)にはかかわりなく、価格表式そのものだけから導き出されるのである。

諸資本の有機的構成の相対的高低関係は、比例関係 $\frac{x}{y}$ が1より大きいかまたは小さいか(すなわち、両部門の生産物が価値から見るとどちらに「有利な」割合で交換されるか)を決定する。

(d)から $\frac{x}{y} = \frac{(f_1 - f_2)(1 + \rho) + g_2}{g_1}$
 $= \frac{(f_1 - f_2)(1 + \rho) + g_1 + (f_2 - f_1)(1 + r)}{g_1}$

$$\therefore \frac{x}{y} = 1 - \frac{(f_1 - f_2)(r - \rho)}{g_1}$$

ここで、 $r - \rho > 0$ 、すなわち $r > \rho$ とする場合

$$\left\{ \begin{array}{ll} f_1 - f_2 > 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_1} < \frac{1}{f_2} \text{ ならば } \frac{x}{y} < 1 \\ f_1 - f_2 = 0 \quad \text{ " } \quad \frac{1}{f_1} = \frac{1}{f_2} \quad \text{ " } \quad \frac{x}{y} = 1 \\ f_1 - f_2 < 0 \quad \text{ " } \quad \frac{1}{f_1} > \frac{1}{f_2} \quad \text{ " } \quad \frac{x}{y} > 1 \end{array} \right.$$

また、 $r - \rho = 0$ 、すなわち $r = \rho$ であるのは、 $\frac{1}{f_1} = \frac{1}{f_2}$ の一特殊例をな

す $c_1 = 0$, $c_2 = 0$ の場合であり, この場合には当然 $\frac{x}{y} = 1$ と考えねばならぬが, これは上で示された場合の $\frac{1}{f_1} = \frac{1}{f_2}$ からの結果と一致する。したがって, 上で示された関係は, r と ρ との相互関係にはかかわりなく (但し $r \geq \rho$), 一般に妥当するものと考えてよい。

2

係根表式で示されたような価格形態がどのように再生産されるか, すなわち, 社会的総生産物が価値的補填と素材的補填とをどのようにして行うか, そしてこの補填が価値的補填と素材的補填とをどのように媒介しているか, ということが問題である。

そこで, 表式に与えられたような価格の配分に基づいてそれぞれの部門の生産物の価値 w_1 , w_2 を分割してみれば, 次のようになる。^(注)

生産物価値の分割

$$I) \quad [c_1] \quad v_1 y \quad m_1 x + (x - y) v_1 \\ + [v_1 - \frac{x - y}{x} v_1] + [m_1 + \frac{x - y}{x} v_1] = w_1$$

$$II) \quad [c_2 + \frac{x - y}{y} c_2] + [v_2] \quad m_2 y - (x - y) c_2 \\ + [m_2 - \frac{x - y}{y} c_2] = w_2$$

$$(注) \quad \begin{cases} \rho(c_1 x + v_1 y) = w_1 x - (c_1 x + v_1 y) = m_1 x + (x - y) v_1 \\ \rho(c_2 x + v_2 y) = w_2 y - (c_2 x + v_2 y) = m_2 y - (x - y) c_2 \\ v_1 y = v_1 x - (x - y) v_1 \\ c_2 x = c_2 y + (x - y) c_2 \end{cases}$$

部門 I の生産物価値 w_1 は, その起源に基づいて $[c_1]$, $[v_1]$, $[m_1]$ の三部分に分割されるのではなく, $c_1 x : v_1 y : \{m_1 x + (x - y) v_1\}$ という無概念的な比率によつて, $[c_1]$, $[v_1 - \frac{x - y}{x} v_1]$, $[m_1 + \frac{x - y}{x} v_1]$ の三部分に分割される。また, 部門 II の生産物価値 w_2 も, 同様に, $[c_2 + \frac{x - y}{y} c_2]$, $[v_2]$, $[m_2 - \frac{x - y}{y} c_2]$ という三部分への, 無概念的な分割をうけている。

部門 I の不変資本 部門 I の不変資本価格 $c_1 x$ は, 価値 c_1 の生産物によつ

て補填される。この生産物は、生産手段であり、不変資本価格 c_1x が生産過程に入る時と同一の現物形態をとつている。他面から言えば、価格 c_1x を補填する生産物は、同時に、(生産的)不変資本を価値的素材的に補填する。したがつて、この生産物は部門Ⅰに留まる。

部門Ⅰの可変資本 部門Ⅰの可変資本価格 v_1y を補填する生産物の価値は v_1 ではなく $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ である。すなわち、部門Ⅰの可変資本価格 v_1y は、価値 v_1 の労働力と価値 $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ の生産物という継起的諸形態において現われる。また、この生産物は、(部門Ⅰの)労働者によつて直接に消費されうる現物形態ではないので、同じ価格 v_1y の消費手段と交換されなければならない。したがつて、価格 v_1y を補填する生産物自体は、部門Ⅰの(生産的)可変資本を価値的にも素材的にも補填しない。

(注)

他面から言えば、可変資本価値 v_1 の経過する素材的諸形態である、労働力とその価値を補填する生産物部分とは、互いに $v_1y : v_1x$ の比をなす異なる諸価格をもつて現われる。

(注) 「…価値は、自己がそれにおいて保存されると同時に増殖され大きくなるどころの種々の形態、種々の運動を通過する。」(『資本論』第2巻、向坂訳、(5)、163頁)

もし、資本Ⅰの有機的構成が資本Ⅱの有機的構成よりも高いために $x > y$ であれば、 $v_1x > v_1y$ である。可変資本価格 v_1y は、可変資本の形態にある労働力の価値 v_1 を補填する生産物の一部分にすぎない価値 $v - \frac{x-y}{x} v_1$ の生産物によつて補填される。労働力の価値 v_1 を補填する生産物がその一部分をもつて可変資本価格 v_1y を補填した残りである、価値 $\frac{x-y}{x} v_1$ の生産物は、部門Ⅰの資本価格のどの部門をも補填しないのであるから、剰余価値 m_1 を荷う生産物と共に、資本Ⅰに対する利潤を実現する部分となる。

また、資本Ⅰの有機的構成が資本Ⅱの有機的構成よりも低いために $x < y$ であれば、 $v_1x < v_1y$ である。労働力の価値 v_1 を補填する生産物部分は、労働力の価格 v_1y の一部分 v_1x だけしか補填しえない。価格 v_1y の内の v_1x を超過する部分 $v_1y - v_1x$ は、別の生産物部分によつて補填されねばなら

ない。いま残つているのは、剰余価値 m_1 を荷う生産物部分であるから、価格 $v_1 y - v_1 x$ は、この生産物の一部分である価値 $\frac{y-x}{x} v_1$ の生産物部分によつて補填されねばならない。この場合には、剰余価値 m_1 を荷う生産物の他の一部分にすぎない、価値 $m_1 - \frac{y-x}{x} v_1$ の生産物部分だけが、資本 I の利潤を實現すべき部分となる。

部門 I の利潤 このように、資本 I に対する利潤 $m_1 x + (x - y) v_1$ を實現する生産物の価値は、部門 I で生産された剰余価値 m_1 と同一ではなく、 $m_1 + \frac{x-y}{x} v_1$ (注) である。それは、部門 I の可変資本価格 $v_1 y$ を補填する生産物の価値が、可変資本価値 v_1 と同一ではなく、 $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ であることの結果である。こうして、価値生産物 $v_1 + m_1$ は、 $[v_1 - \frac{x-y}{x} v_1]$ と $[m_1 + \frac{x-y}{x} v_1]$ との两部分に分割されるが、それは、価格 $(v_1 + m_1) x$ が $v_1 y$ と $m_1 x + v_1 x - v_1 y$ との两部分に分割されていることによる。すなわち、

$$[v_1 - \frac{x-y}{x} v_1] : [m_1 + \frac{x-y}{x} v_1] = v_1 y : (m_1 x + v_1 x - v_1 y)$$

(注) 次に引用する吉村達次氏の数式は、この価値 $m_1 + \frac{x-y}{x} v_1 = v_1 + m_1 - \frac{y}{x} v_1$ の非合理的な表現だと考えられる。吉村氏は言われる。「可変資本については価値附加分は $V + S$ であるが、その中賃銀支払分は $V_1 y$ であるから、剰余価値は $S_1 (1 + \frac{V_1 - V_1 y}{S})$ となる。」(同前、83巻6号、25頁)

すなわち、吉村氏によれば、剰余価値は S_1 ではなくて $S_1 (1 + \frac{V_1 - V_1 y}{S}) = S_1 + V_1 - V_1 y$ であるが、これは多分、新たに生産された価値 $V_1 + S_1$ から、労働力の価格 $V_1 y$ を引いて得られたものと思われる。これは吉村氏にだけ特有の「剰余価値」ではないだろうか。それは、吉村氏が価格と価値とを混同されながらも、利潤と区別された剰余価値を示そうと考えられた結果ひきだされたものであろう。

この利潤を實現すべき生産物部分は資本家によつて消費される現物形態はないので、この部分も部門 II の生産物と交換されなければならない。

したがつて、部門 I から交換に出されねばならない総ての生産物の価値は $v_1 + m_1$ であるが、この価値は、前述のように、 v_1 と m_1 との二部分にではなく、 $[v_1 - \frac{x-y}{x} v_1]$ と $[m_1 + \frac{x-y}{x} v_1]$ との二部分に分割されているので

ある。

部門Ⅱの可変資本 部門Ⅱの可変資本価格 $v_1 y$ は、可変資本価値 v_2 を補填するものと同一の生産物によつて補填される。この生産物は、(部門Ⅱ)労働者によつて直接に消費される現物形態をなす。したがつて、可変資本価格 $v_2 y$ を補填する生産物は、価値的にも素材的にも、価値 v_2 の労働者の再生産にとつて適当である。だからこの生産物部分は、兩部門間の流通には入らない。資本家Ⅱは労働者Ⅱから価格 $v_2 y$ の労働力を買い、次に、労働者Ⅱは資本家Ⅱから価格 $v_2 y$ の消費手段を買う。貨幣は出発点に環流するのであるから、この取引は結局、価値 v_2 の生産物と価値 v_2 の労働力とが部門Ⅱの内部で交換されることに帰着する。資本家Ⅱは、今では、価値 v_2 の生産物の代りに価値 v_2 の労働力を持つている。

部門Ⅱの不変資本 部門Ⅱの不変資本価格 $c_2 x$ を補填する生産物の価値は c_2 ではなく $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ である。すなわち、資本(価格) $c_2 x + v_2 y$ の一部である価格 $c_2 x$ は、価値 c_2 の生産手段と価値 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ の生産物(消費手段)という継起的諸形態において現われる。また、この生産物は消費手段であるから、不変資本価格 $c_2 x$ が生産過程に入る時の現物形態とは異なる。したがつて、価格 $c_2 x$ を補填する生産物自体は、部門Ⅱの不変資本を価値的にも素材的にも補填しない。

他面から言えば、不変資本価値 c_2 の経過する素材的諸形態である、生産手段とその価値を補填する生産物部分とは、互いに $c_2 x : c_2 y$ の比をなす異なつた諸価格をもつものとして現われる。

まず、資本Ⅰの有機的構成が資本Ⅱの有機的構成よりも高いために $x > y$ であれば、 $c_2 x > c_2 y$ である。不変資本の形態にある生産手段の価値 c_2 を補填する生産物部分は、生産手段の価格 $c_2 x$ の一部分 $c_2 y$ だけしか補填しえない。価格 $c_2 x$ の内の $c_2 y$ を超過する部分 $c_2 x - c_2 y$ は、別の生産物部分、したがつて、いま残つている剰余価値 m_2 を荷う生産物の一部分である、価値 $\frac{x-y}{y} c_2$ (注) の生産物部分、によつて補填されねばならない。この場合には、剰余価値 m_2 を荷う生産物の他の一部分にすぎない、価値 $m_2 - \frac{x-y}{y} c_2$ の生産

物部分だけが、資本Ⅱの利潤を実現すべきものとなる。

(注) 吉村氏が言われる「使用価値量の超過分 $c_2 \frac{x}{y} - c_2 y$ 」(同前, 26頁)とは、この価値 $c_2 \frac{x}{y} - c_2$ の非合理的な表現であるように思える。これも、吉村氏特有の「剰余価値」が導き出されたのと同様の仕方では、不変資本の形態における生産手段の価格 $c_2 x$ を補填する生産物の価値 $c_2 \frac{x}{y}$ から、この生産手段の(移転された)価値 c_2 ではなく、価値 c_2 を体現する生産物の価格 $c_2 y$ を引くことによつて得られたものであろう。

吉村氏は、この価値の超過分 $c_2 \frac{x}{y} - c_2$ は、「Ⅱ…部門のSまたはV部分から差引かれねばならないであろう」(同上頁)と言われるが、「S部分」のみから差引かれるのであることは明らかである。「とすれば」と吉村氏は言われる、「奢侈財の各部門での配分が」価値表式「の場合の比例から見てアンバランスになりはしないであろうか。」

(同上頁)。まさにそのとおりであることが、以下で明らかとなる。

両部門の取引に媒介されて素材的転態をせねばならない価値は、部門Ⅱでは不変資本価値 c_2 だけである。部門Ⅱの剰余価値 m_2 は、直接に消費される現物形態において生産された。したがつて、部門Ⅱの剰余価値 m_2 の求める素材的形態は、剰余価値 m_2 を荷う生産物が部門内に留まつたまままで実現される。剰余価値 m_1 が素材的転態をするとしても、それは剰余価値 m_2 を荷う生産物が部門内部で流通することによつて媒介されるのであつて、部門間を流通することによつて媒介されるのではない。以上のことは、マルクスによつてなされた周知の分析(『資本論』2巻3篇20章)が示すことである。だが、ここでは、部門Ⅱの不変資本価格 $c_2 x$ を補填するものとして、部門Ⅰの生産物(生産手段)と交換されねばならない生産物の価値は、不変資本価値 c_2 を超過して、その超過分は部門Ⅱの剰余価値の一部分を控除したものに相当することが示されている。

次に、資本Ⅰの有機的構成が資本Ⅱの有機的構成よりも低い場合に移ろう。この場合には、 $x < y$ 、したがつて $c_2 x < c_2 y$ である。不変資本価格 $c_2 x$ は、不変資本の形態にある生産手段の価値 c_2 を補填する生産物の一部分にすぎない価値 $c_2 - \frac{y-x}{y} c_2$ の生産物によつて補填される。生産手段の価値 c_2 を補填する生産物が、不変資本価格 $c_2 x$ を補填した残りの部分である価値

$\frac{y-x}{y} c_2$ の生産物は、部門Ⅱの資本価格のどの部分をも補填しないのであるから、剰余価値 m_2 を荷う生産物と共に、資本Ⅱに対する利潤を実現する部分となる。

この場合には、部門Ⅱの不変資本価格 $c_2 x$ を補填するものとして部門Ⅰとの取引に入る生産物は不変資本価値 c_2 を補填する生産物の一部分にすぎないのであつて、後者の他の部分は部門Ⅱに留まることが示されている。

部門Ⅱの利潤 資本Ⅱに対する利潤を実現する生産物は、直接に消費されうる現物形態をなすので、資本家Ⅱの手元に留まる。だがこの生産物の価値は、前に述べたように、部門Ⅱで生産された剰余価値 m_2 と同一ではなく、 $m_2 - \frac{x-y}{y} c_2$ である。それは、部門Ⅱの不変資本価格 $c_2 x$ を補填する生産物の価値が、不変資本価値 c_2 と同一ではなく、 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ であることの結果である。

こうして、部門Ⅱの不変資本価値 c_2 と剰余価値 m_2 とを合わせたもの $c_2 + m_2$ が、 $[c_2 + \frac{x-y}{y} c_2]$ と $[m_2 - \frac{x-y}{y} c_2]$ との两部分に分割されるが、それは、価格 $(c_2 + m_2) y$ が、 $c_2 x$ と $c_2 y + m_2 y - c_2 x$ との两部分に分割されていることによる。すなわち、

$$[c_2 + \frac{x-y}{y} c_2] : [m_2 - \frac{x-y}{y} c_2] = c_2 y : (c_2 y + m_2 y - c_2 x)$$

まとめ 以上の分析の諸結果を概括しよう。

(1) 部門Ⅰの不変資本価格 $c_1 x$ は不変資本価値 c_1 が補填されるものと同一の生産部分によつて、部門Ⅱの可変資本価格 $v_2 y$ は可変資本価値 v_2 が補填されるものと同一の生産物部分によつて、それぞれ補填される。他の価格諸要素は、そうではない。

(2) これらの価格諸要素 $c_1 x$ 、 $v_2 y$ をそれぞれ補填する諸生産物部分と、さらに、部門Ⅱの利潤 $\rho(c_2 x + v_2 y)$ を実現する生産物部分とは、他部門の生産物と交換されることなく、それが生産された部門内で、その現物形態のまま生産的または個人的に消費されうる。しかし、前の二者と違つて、部門Ⅱの利潤 $\rho(c_2 x + v_2 y)$ を実現する生産物部分の価値は、剰余価値 m_2 と同一

ではなく、 $m_2 - \frac{x-y}{y} c_2$ である。

(3) 素材的「形態」を変換せねばならない価格諸要素は、部門Ⅰの可変資本価格 $v_1 y$ と利潤 $\rho(c_1 x + v_1 y)$ 、部門Ⅱの不変価格 $c_2 x$ である。

部門Ⅰからは、価格 $v_1 y + \rho(c_1 x + v_1 y)$ に相当する生産物が、部門間の流通に入り、その価値は $v_1 + m_1$ である。だがこの価値 $v_1 + m_1$ は、 v_1 と m_1 とに分割されているのではなく、 $[v_1 - \frac{x-y}{x} v_1]$ と $[m_1 + \frac{x-y}{x} v_1]$ とに分割されている。しかも、前者を代表する生産物は、必ず価値 v_1 の消費手段と交換されねばならない。

部門Ⅱでは、不変資本価値 c_2 が、両部門間の取引に媒介されて、素材的形態をせねばならない。だが、不変資本価格 $c_2 x$ を補填するものとして部門間の流通に入る生産物の価値は、不変資本価値 c_2 と同一ではなく、 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ であることが示された。この価値は、不変資本価値 c_2 よりも多いか又は少ない。多い場合には、不変資本価値 c_2 を超過する分は剰余価値 m_2 の一部分に相当する。しかも剰余価値そのものは転態してはならない。また、不変資本価値 c_2 よりも少ない場合でも、不変資本価値 c_2 は転態せねばならない。

3

さて、部門Ⅰの可変資本価格 $v_1 y$ と利潤 $\rho(c_1 x + v_1 y)$ との合計 $v_1 y + \rho(c_1 x + v_1 y)$ と、部門Ⅱの不変資本価格 $c_2 x$ とは、相等しい（但し、 $v_1 + m_1 = c_2$ ）。

$$v_1 y + \rho(c_1 x + v_1 y) = w_1 x - c_1 x = (v_1 + m_1) x = c_2 x$$

$$\text{すなわち、} v_1 y + \rho(c_1 x + v_1 y) = c_2 x$$

したがって、これらの諸価格は、それぞれの素材的諸形態を互いに交換しうる。すなわち、これらの諸価格を荷う生産物が交換される。この、両部門から交換に出される生産物の価値を角棒で示せば、次のようになる。

交換に出される生産物の価値(1)

$$I) \quad c_1 + \boxed{\frac{v_1 y + \rho(c_1 x + v_1 y)}{v_1 + m_1}}$$

$$II) \quad \boxed{\frac{c_2 x}{y} c_2} \text{ (注)} + v_2 + \left\{ m_2 - \frac{x-y}{y} c_2 \right\}$$

$$\text{(注)} \quad \frac{x}{y} c_2 = c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$$

これらの価値 I ($v_1 + m_1$) と価値 II $\frac{x}{y} c_2 = II \frac{x}{y} (v_1 + m_1)$ とは等しくはなく、互いに $1 : \frac{x}{y}$ 又は $y : x$ の比をなしている。ここでは、等しい価格として交換される両部門の生産物がそれぞれ持つ価値は異なること、したがって、この取引では、諸生産物の使用価値だけではなくその価値(量)もまた交換されることが示されている。

価値 I ($v_1 + m_1$) は、 $v_1 y : \rho(c_1 x + v_1 y)$ の比をなす两部分、すなわち、 $\left\{ v_1 - \frac{x-y}{x} v_1 \right\}$ と $\left\{ m_1 + \frac{x-y}{x} v_1 \right\}$ とに分割されていた。それに対応して、価値 II $\left\{ c_2 + \frac{x-y}{y} c_2 \right\} = II \left\{ v_1 + m_1 + \frac{x-y}{y} c_2 \right\}$ を、同様の比 $v_1 y : \rho(c_1 x + v_1 y)$ をなす两部分、すなわち、 v_1 と $\left\{ m_1 + \frac{x-y}{y} c_2 \right\}$ の两部分に分割しよう。すなわち、

$$\begin{aligned} v_1 y : \rho(c_1 x + v_1 y) &= v_1 y : \left\{ m_1 y + (x-y) c_2 \right\} \text{ (注)} \\ &= v_1 : \left\{ m_1 + \frac{x-y}{y} c_2 \right\} \end{aligned}$$

(注) なぜならば

$$\begin{aligned} \rho(c_1 x + v_1 y) &= m_1 x + (x-y) v_1 = m_1 y + (x-y)(v_1 + m_1) \\ &= m_1 y + (x-y) c_2 \end{aligned}$$

そこで、交換に出される两部分の生産物を、それぞれ、価格 $v_1 y$ と価格 $\rho(c_1 x + v_1 y) = m_1 y + (x-y) c_2$ とを荷う两部分に分割した場合、分割された諸部分の価値を独立した角棒で示せば、次のようになる。

交換に出される生産物の価値(2)

$$I) \quad c_1 + \frac{v_1 y}{v_1 - \frac{x-y}{x} v_1} + \frac{m_1 y + (x-y) c_2}{m_1 + \frac{x-y}{x} v_1}$$

$$II) \quad \underbrace{\left[\frac{v_1 y}{v_1} + \frac{m_1 y + (x-y) c_2}{m_1 + \frac{x-y}{y} c_2} \right]}_{c_2} + v_2 + \left[m_2 - \frac{x-y}{y} c_2 \right]$$

さて、兩部門間の取引を、このような二つの部分に分けて考察しよう。

部門Ⅰの可変資本 資本家Ⅰは、 $v_1 y$ の価格で、価値 v_1 の労働力を買う。労働者は、これによつて得た価格 $v_1 y$ を表わす貨幣で、価値 v_1 の消費手段を買う。そこで資本家Ⅱは、価値 v_1 に相当する消費手段と引換えに $v_1 y$ の価格を表わす貨幣を受けとり、次に、これをもつて $v_1 y$ の価格分の生産手段を買う。 $v_1 y$ の価格分の生産手段の価値は $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ である。資本家Ⅰは、価値 $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ の生産手段を資本家Ⅱに与え、それと引換えに $v_1 y$ の貨幣額を受けとる。ここで、この取引の全過程は終り、貨幣は出発点に環流する。したがつてこの取引は、兩部門の間に、それぞれ $v_1 y$ の価格をもつ生産手段と消費手段とが交換されたことに帰着する。価値の面から見たら、 $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ の価値をもつ生産手段と v_1 の価値をもつ消費手段とが交換されたわけである。この取引の結果、部門Ⅰの(生産的)可変資本は、價格的素材的に補填された。そしてこのことは、部門Ⅰの(生産的)可変資本が、価値的素材的に見ても補填されたことを意味する。他方、部門Ⅱの(生産的)不変資本については、価値 $v_1 - \frac{x-y}{x} v_1$ だけの素材的補填が行なわれた。

部門Ⅰの利潤 兩部門には、それぞれ、価格 $\rho (c_1 x + v_1 y) = m_1 y + (x-y) c_2$ に相当する生産物がまだ残っている。先ず、資本家Ⅱが、不変資本価格 $c_2 x$ の内の残額 $m_1 y + (x-y) c_2$ に相当する貨幣をもつて、生産手段を買うものとしよう。この生産手段の価値は $m_1 + \frac{x-y}{x} v_1$ である。そうす

ると、部門Ⅰの利潤 $\rho(c_1x + v_1y)$ が貨幣として実現したことになる。資本家Ⅰは、全利潤 $\rho(c_1x + v_1y)$ を、消費手段に対して支出する。彼は、価格 $\rho(c_1x + v_1y) = m_1y + (x - y)c_2$ を表わす貨幣と引換えに、価値 $m_1 + \frac{x-y}{y}c_2$ の消費手段を資本家Ⅱから受けとる。かくして貨幣は出発点である資本家Ⅱのもとに環流したのであるから、ここで取引を振返れば、両部門の間では、それぞれ $\rho(c_1x + v_1y)$ の価格をもつ生産手段と消費手段とが交換されたことになる。価値の面から見たら、価値 $m_1 + \frac{x-y}{x}v_1$ の生産手段と価値 $m_1 + \frac{x-y}{y}c_2$ の消費手段とが交換されたわけである。すなわち、部門Ⅰの利潤 $\rho(c_1x + v_1y)$ は、価値 $m_1 + \frac{x-y}{y}c_2$ の消費手段として実現した。

部門Ⅰの利潤を実現すべき生産物の価値は、部門Ⅰの剰余価値 m_1 と同一ではなく、 $m_1 + \frac{x-y}{x}v_1$ であつた。さらに、この価値 $m_1 + \frac{x-y}{x}v_1$ の生産手段は、それとは異なつた価値

$$m_1 + \frac{x-y}{y}c_2 = m_1 + \frac{x-y}{x}v_1 + \frac{(x-y)\rho(c_1x + v_1y)}{xy} \quad (\text{注})$$

の消費手段と交換された。これらのことは、両部門の生産物の価格の比率が、 $w_1 : w_2$ ではなく、 $w_1x : w_2y$ であることからの必然的な帰結である。

$$\begin{aligned} (\text{注}) \quad \frac{x-y}{y}c_2 &= \frac{x-y}{x}v_1 + \frac{x-y}{y}c_2 - \frac{x-y}{x}v_1 \\ &= \frac{x-y}{x}v_1 + \frac{(x-y)(c_2x - v_1y)}{xy} \\ &= \frac{x-y}{x}v_1 + \frac{(x-y)\{(v_1 + m_1)x - v_1y\}}{xy} \\ &= \frac{x-y}{x}v_1 + \frac{(x-y)\rho(c_1x + v_1y)}{xy} \end{aligned}$$

部門Ⅱの不変資本 以上二つの取引で、それぞれ c_2x の価格をもつ生産手段と消費手段とが両部門の間で交換された。その結果、部門Ⅱの生産的不変資本は、價格的素材的に補填された。価値の面から見たら、以上の取引で、価値 $v_1 + m_1 = c_2$ の生産手段と価値 $c_2 + \frac{x-y}{y}c_2$ の消費手段とが交換されたの

であるから、部門Ⅱの生産的不変資本は価値的素材的に見ても補填されたのである。

4

以上の取引で仮定された貨幣の出発点は便宜的なものに過ぎない。貨幣は、資本家Ⅰと資本家Ⅱとの何れから出発しようと、出発点に環流することは明らかであるから、両部門の間の全取引は、価値 $v_1 + m_1 = c_2$ の生産手段と価値 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ の消費手段との交換に帰着する。

したがって、この取引では、両部門は、生産手段と消費手段という素材的諸形態（または、使用価値）を交換するだけではなく、価値量 c_2 と価値量 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ とを交換する。言いかえれば、この取引の結果、価値 $\frac{x-y}{y} c_2$ が部門間を（一方的に）移動する。資本Ⅰの有機的構成が資本Ⅱの有機的構成よりも高い（したがって $x > y$ ）場合には、価値 $\frac{x-y}{y} c_2$ が部門Ⅱから部門Ⅰへ移動する。これは、部門Ⅰにとつては、生産物価値 w_1 を超える附加分であり、部門Ⅱにとつては、すでに明らかなように、剰余価値 m_2 からの控除分である。したがって、この価値 $\frac{x-y}{y} c_2$ を代表する生産物が、部門Ⅰの生産物価値の一部分の転化した形態をなすということはもちろん言えない。これは、部門Ⅱの生産物価値そのものの一部分の（転化しない）形態である。だがまた、部門間を一方的に移動した価値はこれだけである。部門Ⅰが流通に投じた生産手段の価値 $v_1 + m_1$ と、部門Ⅱが流通に投じた消費手段の価値 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ の一部分である価値 c_2 とは、部門間を（一方的に）移動したのではない。これらの諸価値は、互いに等しいのであるから、この取引において、それぞれが生産部面を出た時の素材的諸形態を互いに交換し合っただけなのである。したがってこの取引の結果、部門Ⅰの可変資本価値 v_1 と剰余価値 m_1 、及び部門Ⅱの不変資本価値 c_2 の素材的諸転態が行なわれたことになる。このことは、再生産の重要な一環が実現したことを意味する。

部門Ⅰが流通に投じた生産物の価値 $v_1 + m_1$ は、全体として消費手段の形態に転態する。だが、部門Ⅱが流通に投じた生産物の価値 $c_2 + \frac{x-y}{y} c_2$ は、全体として転態するのではない。その一部分の価値 c_2 が生産手段に形態を変換し、残りの部分の価値 $\frac{x-y}{y} c_2$ は、本来の形態のまま部門Ⅰに移動するのである。他面から言えば、部門Ⅰが部門Ⅱから得た消費手段全体が部門Ⅰの生産物の価値の転化形態であるのではなく、その一部分だけが部門Ⅰの価値生産物 $v_1 + m_1$ の転化形態であり、他の部分は部門Ⅱの剰余価値の一部分そのものの（転化しない）形態なのである。他方部門Ⅱには、剰余価値 m_2 の内、 $m_2 - \frac{x-y}{y} c_2$ だけが本来の形態（消費手段の形態）において残されている。部門Ⅱの剰余価値 m_2 を体現する生産物の一部分が部門間の取引に投じられたとしても、それは剰余価値 m_2 の形態（転化）そのものには係らないことは、以上で明らかである。

また、資本Ⅰの有機的構成が資本Ⅱの有機的構成よりも低い（したがって $x < y$ ）場合には、価値 $v_1 + m_1$ の生産手段と価値 $c_2 - \frac{y-x}{y} c_2$ の消費手段とが兩部門の間で交換されることによつて、(1) 価値Ⅰ ($v_1 + m_1$) と価値Ⅱ c_2 とがそれぞれの素材的諸形態を交換し合い、(2) それによつて消費手段の形態に転態した価値Ⅰ m_1 の内、価値 $\frac{y-x}{y} c_2$ に等しい一部分が部門Ⅱに移動する（資本家Ⅱの所有に移る）——この二つのことが媒介される。この価値 $\frac{y-x}{y} c_2$ は、資本Ⅱの利潤の形態として資本家Ⅱによつて取得される消費手段の価値 ($m_2 + \frac{y-x}{y} c_2$) の一部分をなす。言いかえれば、部門Ⅱの利潤を代表する生産物（消費手段）の一部分は、全取引の結果においては、部門Ⅰの剰余価値 m_1 の一部分 ($\frac{y-x}{y} c_2$) が転化した形態をなす。

取引の結果として得られる生産物価値の配分を表式で示せば、次のようになる。

取引の結果として得られる価値の配分

$$\text{I)} \quad \text{I } c_1 + \boxed{\text{II } v_1} + \boxed{\text{II} \left(m_1 + \frac{x-y}{y} c_2 \right)}$$

$$\text{II)} \quad \boxed{\text{I } c_2} + \text{II } v_2 + \text{II} \left(m_2 - \frac{x-y}{y} c_2 \right)$$

(備考) 記号 I, II は, 諸価値の素材的諸形態が生産された部門を表わす。

各部門の生産的資本は, 価値的素材的に完全に補填されている。社会で生産された総剰余価値 $m_1 + m_2$ も, 消費手段の形態において実現している。以上のことは, 両部門で生産された生産物の価値が, 実現の条件 $\text{I} (v_1 + m_1) = \text{II } c_2$ を充足する限りで配分されていたことの結果である。だが, 社会的総剰余価値 $m_1 + m_2$ は, 部門 I と部門 II との間に, $\left[m_1 + \frac{x-y}{y} c_2 \right] : \left[m_2 - \frac{x-y}{y} c_2 \right]$ の割合で分配されている。したがって, 総剰余価値は, それが両部門において生産された割合 $m_1 : m_2$ から見れば, 再分配されている。このように, 生産価格に基く両部門の取引 (生産物の交換) の一側面をなす生産物価値の交換は, 剰余価値の再分配に帰着するのであつて, かつして資本価値の再分配, すなわち資本の移動を意味しないのである。

社会で生産された全生産手段の形態で再現している社会の不変資本価格 $c_1 x + c_2 x$ は, 両部門の間に $c_1 x : c_2 x = c_1 : c_2$ の割合で配分されている。したがって, この全生産手段の形態で再現する社会の不変資本価値 $c_1 + c_2$ も, 同一の割合 $c_1 : c_2$ に配分される。

社会で生産された消費手段の一定部分 (労働者用消費手段) の形態で「再現」している社会の可変資本価格 $v_1 y + v_2 y$ は, 両部門の間に $v_1 y : v_2 y = v_1 : v_2$ の割合で配分されている。したがって, この (労働者用) 消費手段の形態に実現された社会の可変資本価値 $v_1 + v_2$ も, 同一の割合 $v_1 : v_2$ に配分される。したがってまた, 次年度に, 両部門においてそれぞれ生産される諸剰余価値も今年度と同一であつて, 相互に $r v_1 : r v_2 = m_1 : m_2$ の比をなすであろう。

だが、社会で生産された消費手段の他の部分（資本家用消費手段）の形態で実現する社会の総利潤 $m_1 y + m_2 y$ は、 $m_1 y : m_2 y = m_1, m_2$ の割合で配分されているのではなく、両資本（価格）そのもの間の比率と同一の割合 $\{m_1 y + (x - y) c_2\} : \{m_2 y - (x - y) c_2\}$ に配分されている。したがって、この価格 $m_1 y + m_2 y$ の（資本家用）消費手段という形態に実現している社会的総剰余価値 $m_1 + m_2$ も、それが両部門で生産された割合 $m_1 : m_2$ に分配されるのではなく、諸利潤と同一の割合、したがってまた諸資本と同一の割合 $\{m_1 + \frac{x - y}{y} c_2\} : \{m_2 - \frac{x - y}{y} c_2\}$ に分配されている。

このように、両資本の利潤が総利潤の中でそれぞれ占める相対的持分は、直接に、消費手段として実現した形態における総剰余価値の中での両資本家の相対的持分を現わしているのである。したがって、個別的諸資本の利潤の均等性は、それぞれに分配される剰余価値そのものの均等性を現わしている。

$$\begin{aligned} \rho(c_1 x + v_1 y) : \rho(c_2 x + v_2 y) \\ = \{m_1 + \frac{x - y}{y} c_2\} : \{m_2 - \frac{x - y}{y} c_2\} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{また、}(c_1 x + v_1 y) : (c_2 x + v_2 y) \\ = \{m_1 + \frac{x - y}{y} c_2\} : \{m_2 - \frac{x - y}{y} c_2\} \end{aligned}$$

以上のように、価値の点から見た生産価格に固有な関係、したがって生産価格関係の本質は、社会的総剰余価値の・生産とは区別された・分配の関係である。

5

だが、生産価格の関係が現象しているとしたら、価値の関係は陰蔽されている。したがって、社会的総剰余価値の分配も、そのものとしては（すなわち、総剰余価値の生産と区別されたものとしては）現われてはいない。各部門の生産物は、最初から（生産された時から）、生産価格をもつて現われるのであるから、諸資本の利潤は、そのまま諸部門で生産されたものとして現われる。したがって、社会的総剰余価値が $(m_1 + d m_2) : (m_2 - d m_2)$ の割合で分配された諸部分の転化形態をなす諸消費手段も、単に、同じ割合で諸部門において生

産された諸利潤の転化形態としてのみ現われる。言いかえれば、生産された諸剰余価値と区別される分配された諸剰余価値の関係 $(m_1 + 4m_2) : (m_2 - 4m_2)$ が、生産された諸利潤の関係 $\rho(c_1x + v_1y) : \rho(c_2x + v_2y)$ という形態で表示されている。

(注) 但し、 $4m_2 = \frac{x-y}{y} c_2$

そのさい、生産の主体として現われているものは、資本より外にはない。なぜなら、この利潤（および分配された剰余価値の大きさ）は資本の大きさによつてのみ決定されているのである。

一定の価格 K_n の資本は、どの部門に投下されようとも、言いかえれば、生産過程において K_n の内で労働力の形態をとる価格部分 $v_n y$ が他の部分 $c_n x$ に対してどれだけの割合を占めているかということには全くかわりなく、自らの大きさ (K_n) のみが決定する利潤額 ρK_n をもたらしたのである。

$\frac{v_n y}{c_n x}$ によつて異なるものは、資本と利潤との関係 $\frac{\rho K_n}{K_n} = \rho$ ではなくて、むしろ、「可変」資本と利潤との関係 $\frac{\rho K_n}{v_n y} = \rho \left(\frac{c_n x}{v_n y} + 1 \right)$ ^(注1) である。すなわち、

資本 K_n の一部である $v_n y$ が表示する労働力と利潤額との関係こそが、部門によつて異なるのである。だから $\frac{v_n y}{c_n x}$ という構成は、なんら意味あるものとしては現われていない。利潤の大きさを決定したものは資本価格 K_n

$= c_n x + v_n y$ の一部分 $v_n y$ ではなくて全体であり、したがつて、本来的に「可変」なものとして現われるのは資本 K_n そのものであつてその一部分 $v_n y$ ^(注2) ではない。ここでは、資本そのものと区別された可変資本の概念は成立 ^(注3) しない。

(注1) 両部門について示せば

$$I) \frac{\rho(c_1x + v_1y)}{v_1y} = \frac{w_1x - (c_1x + v_1y)}{v_1y} = (1+r) \frac{x}{y} - 1$$

$$II) \frac{\rho(c_2x + v_2y)}{v_2y} = \frac{w_2y - (c_2x + v_2y)}{v_2y} = r + \left(1 - \frac{x}{y}\right) \frac{1}{f_2}$$

(注2) 資本内部の構成としては、資本全体の運動（回転）にかかわるような区別、すなわち回転様式の区別（固定資本と流動資本）に基く構成しか問題とはなりえない根

抛が、ここにある。

「利潤率そのものが示すものは、むしろ、資本の等しい大いさの諸部分に対する超過分の一様な関係であつて、資本は、この観点からすれば、固定資本と流動資本との区別のほかには、一般に何らの内的区別をも示さないのである。」（『資本論』第3巻、向坂訳、(8)、111頁）

（注3）「不変資本と可変資本との区別は消え去つている。」（同上、87頁）

だが、ここには、一定の資本額（ K_n ）は、どの部門に投下されるかにしたがつて、内的構成（ $\frac{v_n}{c_n} = f_n$ ）と（この場合には）それによつて決定される絶対量（ $c_n + v_n = \frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n$ ）とが共に異なる資本価値

（ $\frac{K_n}{x + f_n y} c + \frac{f_n K_n}{x + f_n y} v$ ）の素材的諸形態に転化し、この部門で実際に生産される剰余価値（ $m_n = \frac{r f_n}{x + f_n y} K_n$ ）も、この価値の内的構成（ f_n ）が異なるにしたがつて異なるという関係、すなわち、生産された剰余価値 m_n の大きさは、生産過程で労働力の形態をとる可変資本価値 v_n によつてのみ決定されるという関係（ $m_n = r v_n$ ）が、背後に隠されているのである。その関係と共に、価値および可変資本の概念も消えている。剰余価値 m_n とは異なつた価値をもつ生産物が、利潤の形態として現われる。

（注） $K_n = c_n x + v_n y = (x + f_n y) c_n$

$$\therefore c_n = \frac{1}{x + f_n y} K_n, \quad v_n = f_n c_n = \frac{f_n}{x + f_n y} K_n,$$

$$m_n = r v_n = \frac{r f_n}{x + f_n y} K_n$$

こうして、「均等な」利潤の関係においては、物質的な生産における唯一の主体が労働力であることが完全に陰蔽されて、資本形態そのものが（社会的総資本であるか否かにはかかわりなく）生産における主体として現われているのである。だがこの関係は、資本家達の主観から独立した客観的な関係であるから、彼等には、資本形態が生産における主体、したがつて物的生産力そのものであるからこそ、それによつて「生産」される利潤は、資本自体の大きさによつてのみ本資的な決定を受けるほかはないものとして現われている。

このように、生産された諸剰余価値とは区別される分配された諸剰余価値の

関係 $(m_1 + \Delta m_2) : (m_2 - \Delta m_2)$ が、諸資本自体の生産物の関係 $\rho(c_1x + v_1y) : \rho(c_2x + v_2y)$ という形態で現われている。だから、ここでは、平均利潤率という概念も成立しない。ここでは、一般的利潤率 ρ は、諸個別的利潤率が平均されたものとしてではなく、個別的諸資本そのものが一般的に持つ、利潤を生産する能力の指数として現われている。したがつてまた、利潤率 ρ が社会的総資本と社会的総利潤との関係 $\frac{My}{C_x + V_y}$ と同等であるのは、利潤率 ρ がもともと、個別的諸資本とそれが生産した諸利潤との関係 $\frac{w_1x - (c_1x + v_1y)}{c_1x + v_1y}$, $\frac{w_2y - (c_2x + v_2y)}{c_2x + v_2y}$ 等々なのであるからにすぎないものとして現われている。
(注)

(注) この点は、三部門分割において、利潤率 ρ が部門Ⅰと部門Ⅱの諸資本の有機的構成 (f_1, f_2) によつてのみ決定されるというポルトキエヴィツチの命題を後で検討するさいに重要である。

すでに述べたように、資本価格 K_n は、部門によつて異なる価値

$(\frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n)$ をもつ諸素材を、生産過程に入る時の形態としている。した

がつて、分配された諸剰余価値は、諸資本価格に対しては均等な比率にあるが、(生産的) 諸資本価値に対しては不均等な比率にある。

このことをもつて、利潤率が現実には均等ではないと言うとしたら、その場合には、資本価値 $(c_n + v_n = \frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n)$ が運動の主体として現象していることを前提としている。だが、現実には、価値 $\frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n$ が循環しつつ自己を維持する主体として現われるのではない。むしろ、価格 K_n が、価値 $\frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n$ の生産諸要素と生産物の内の価値

$\frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n \times \frac{1 + f_n + r f_n}{(1 + f_n)(1 + \rho)}$ をもつ一部分という、異なつた諸価値をも

つ諸素材を継起的諸形態として経過しつつ自己を維持し且つ増殖する主体として現われている。資本価格 K_n は、実際には、それがどの部門に投下され、したがつてどのような価値の諸形態にあらうとも、必ず一定の利潤 ρK_n を生み、

この利潤は、一定の価値 $\frac{\rho K_n}{y}$ をもつ消費手段として実現するのである。そして、このような利潤の現実性が、それを生産した主体として現われているもの（価格 K_n ）の現実性の根拠として現われる。

$$(注) \quad w = \frac{K_n}{x + f_n y} c + \frac{f_n K_n}{x + f_n y} v + \frac{r f_n K_n}{x + f_n y} m = \frac{1 + f_n + r f_n}{x + f_n y} K_n$$

$$\begin{aligned} \therefore w \times \frac{K_n}{(1 + \rho) K_n} &= \frac{1 + f_n + r f_n}{x + f_n y} K_n \times \frac{1}{1 + \rho} \\ &= \frac{1 + f_n}{x + f_n y} K_n \times \frac{1 + f_n + r f_n}{(1 + f_n)(1 + \rho)} \end{aligned}$$

(1960年12月)